

経 済 動 向

国内の動き

● 景気拡大「岩戸」に並ぶ 投資から消費へリード役交代

1986年末から続いている日本の景気拡大は5月で連続42ヵ月目を迎え、戦後2番目に長い「岩戸景気」と並ぶ。円高不況を克服して始まった今回の景気はこれまで主として民間設備投資をリード役に拡大してきたが、ここにきて個人消費主導型へと変わってきた。4～6月には実質経済成

長への寄与度で、個人消費が設備投資を上回る見込み。主役の交代で景気持続の条件が一層整い、戦後最長の「いざなぎ景気」(57ヵ月)への挑戦が可能になるという見方も出ている。(5月2日付 日経)

● 89年度国際収支 経常黒字30.8%減

大蔵省が発表した89年度(平成元年度)の国際収支統計(速報)によると経常黒字は534億9700万ドルとなり、前年度に比べて30.8%減少した。自動車、鉄鋼などの輸出減や原油、事務用機器などの輸入増で貿易黒字が前年度比26.4%減の701億7800万ドルと大幅に減ったことが主因。政府

見通しの610億ドルを下回り、国民総生産(GNP)に対する比率は1.9%と82年以来7年ぶりで2%を割った。また3月の経常黒字は81億3300万ドル、前年同月比29.0%増と13ヵ月ぶりに増加に転じた。(5月3日付 日経)

● 給与・雇用、高い伸び 89年度毎月勤労統計

労働省が発表した1989年度の毎月勤労統計調査(速報)によると、好景気を反映して現金給与総額は前年度比4.9%増、季節工や日雇いでない常用雇用指数は2.8%増加した。給与は81年度以来8年ぶりの高い伸び、雇用の伸びは71年度に現在の対象で調査を始めてから最高の水準だった。

一方で年間の総実労働時間は2,076時間と、前年度より24時間減少した。週休2日制の普及で出勤日数は年間約3日減ったが、好況で仕事量が増えているため、所定外(残業)労働時間は横ばいで高止まりしている。(5月3日付 日経)

県内の動き

● 職・住・遊・学の調和 新県計画の基本構想大要

平成3年度からスタートする新たな県計画の骨子となる「新県計画基本構想大要」がまとめられ、県総合開発審議会にて報告された。大要では、今後の基本目標を「21世紀を開く創造性豊かな茨城づくり」とした上で、職・住・遊・学が融合した質の高い生活の実現、港湾や高速交通体系の整備に伴うアジア・太平洋地域の交流拠点などの新機軸を打

ち出している。また、高齢化社会を迎えて安心して暮らせる福祉社会や良好な自然の確保など、生活環境面に重点を置いたのも特徴。この大要に基づき、今後、基本計画や地域ごとの施策などが検討され、今秋には新たな県計画がまとまる予定だ。(5月30日付 いはらき)

● 「4000万円以上」51.6%増 法人昨年申告所得

帝国データバンク水戸支店がまとめた平成元年の茨城県内高額法人申告所得集計結果によると、年間申告所得が4000万円以上の法人は1,211社で、前年より412社(51.6%)増加した。申告所得も2586億5798万円で675億4842万円(35.3%)増となり、景気的好調さを裏付けた。社数では内需拡

大による建設ラッシュを背景に、建設業が162社と前年(78社)の2倍となったほか、地価上昇により不動産業も77社(前年37社)と急増した。このほか、活発な個人消費により卸売業、小売業の増加が目立った。(5月9日付 日経)